

平成25年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器
 コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 細野 昭雄
 (氏名) 真田 秀樹

TEL 076-260-3377

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第1四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第1四半期	7,740	△15.8	△608	—	△579	—	△1,468	—
24年6月期第1四半期	9,196	△7.2	9	—	75	—	38	—

(注) 包括利益 25年6月期第1四半期 △1,521百万円 (—%) 24年6月期第1四半期 △173百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第1四半期	△109.63	—
24年6月期第1四半期	2.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第1四半期	22,643	16,170	70.6
24年6月期	24,757	17,766	71.0

(参考) 自己資本 25年6月期第1四半期 15,990百万円 24年6月期 17,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年6月期	—	—	—	—	—
25年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	△16.8	△1,100	—	△1,000	—	△1,950	—	△145.53
通期	33,500	△13.1	△1,600	—	△1,400	—	△2,300	—	△171.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期1Q	14,839,349 株	24年6月期	14,839,349 株
② 期末自己株式数	25年6月期1Q	1,440,102 株	24年6月期	1,440,102 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年6月期1Q	13,399,247 株	24年6月期1Q	13,399,281 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかに回復しつつあるものの、長期化する円高や欧州景気の低迷に、中国をはじめとする新興国においても景気の減速感が広がり、先行きに対する不透明感が強まりました。

当企業グループを取り巻くデジタル家電市場におきましても、スマートフォン関連市場は活況を呈しましたが、パソコン関連需要の長期停滞傾向が続く中、地上デジタル放送への完全移行後のTV関連需要の急収縮が重なり、市場全般に厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当企業グループは、成長性と安定的な収益性の確立を目指し、スマートフォン分野を中心に、デジタルライフやビジネスシーンを変える新提案を積極展開し、需要創造に努めましたが、パソコン並びにTV関連分野の厳しい需要の冷え込みにより、売上高は前年同期を大きく下回りました。

利益面については、売上高の減少による影響に加え、需要停滞を背景に前連結会計年度終盤より続く、製品全般の販売価格の下落基調と在庫調整の長期化が採算低下を招き、売上総利益は前年同期を大幅に割り込み、営業利益以下の全ての項目で損失を計上する結果となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は77億40百万円（前年同期比15.8%減）、営業損失は6億8百万円（前年同期は9百万円の営業利益）、経常損失は5億79百万円（前年同期は75百万円の経常利益）となりました。また、当期の業績進捗と厳しい経営環境を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討いたしました結果、当第1四半期において繰延税金資産の一部を取り崩し、8億39百万円を法人税等調整額に計上したことにより、四半期純損失は14億68百万円（前年同期は38百万円の四半期純利益）となりました。

「増設メモリボード部門」

メモリボードは、パソコンの初期搭載容量の増加による増設需要の減少とDRAM価格の低下基調が続き、売上高は前年同期を下回りました。メモリカード、USBメモリ等のフラッシュ製品は、高速規格USB3.0に対応するUSBメモリや、汎用モデルの拡販に努めましたが、前年同期との比較において低価格化が進み、売上高は前年同期を下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は4億77百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

「ストレージ部門」

デジタルTVの販売不振の影響を受け、録画用途の外付け型ハードディスクを中心に販売は伸び悩み、売上高は前年同期を下回る28億91百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

「液晶部門」

前期に拡充を進めたLEDバックライト採用の低消費電力モデルや、解像度の低い映像も美しく再現する「超解像技術」を搭載した新シリーズの拡販に注力しましたが、低調な需要の下、売上高は前年同期を下回る12億59百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

「周辺機器部門」

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、スマートフォンやタブレット端末向けの展開を加速し、高画質な地上デジタル放送をiPhoneやiPadで視聴する等の新提案を強化しておりますが、全般的には移行需要の一巡による地上デジタルチューナー分野の減収が大きく響き、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

ネットワーク製品については、スマートフォンとの接続連携や家庭内のAV機器間のコンテンツ視聴に、また、法人向けのデータ保全分野等に最適な提案を目指して、無線LAN製品やNASを中心に新機能開発と拡販に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。NASでは、スマートフォン利用に適した無線LAN対応ポータブルハードディスクを新発売するとともに、外出先からのリモートアクセス対応モデルや人気のクラウドストレージサービス「Dropbox」との連携モデルの充実と拡販に注力しました。また、法人向けに、デジタルサイネージシステムと一体化した製品展開も開始しました。

以上の結果、周辺機器部門の売上高は16億60百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

「特注部門」

デジタル家電関連や通信事業者向け等へのOEM製品販売を中心に概ね計画に沿って推移しましたが、前年同期の移行特需により伸張した地上デジタルチューナー分野の減収により、売上高は前年同期を下回る8億2百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

「その他」

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売が好調に推移し、その他部門の売上高は6億47百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて21億13百万円減少し、226億43百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が8億86百万円減少したこと、たな卸資産が4億58百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億17百万円減少し、64億73百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億16百万円減少したこと、仕入債務等の決済資金としての短期借入金残高が5億円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて15億96百万円減少し、161億70百万円となりました。これは、四半期純損失14億68百万円の計上及び配当金の支払66百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績進捗を勘案し、平成24年8月9日付「平成24年6月期決算短信」にて公表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成25年6月期連結業績予想の修正および配当予想の修正ならびに繰延税金資産の一部取崩しに関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,119	5,202
受取手形及び売掛金	6,324	5,437
商品及び製品	4,685	4,433
原材料及び貯蔵品	1,426	1,219
その他	685	702
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	18,232	16,985
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	1,019	1,004
有形固定資産合計	3,900	3,885
無形固定資産	166	157
投資その他の資産	2,457	1,614
固定資産合計	6,524	5,657
資産合計	24,757	22,643
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,098	3,981
短期借入金	1,000	500
未払法人税等	65	53
ポイント引当金	24	26
賞与引当金	—	79
その他	1,057	971
流動負債合計	6,245	5,612
固定負債		
役員退職慰労引当金	110	110
リサイクル費用引当金	333	337
製品保証引当金	222	209
その他	78	203
固定負債合計	745	861
負債合計	6,990	6,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,228
利益剰余金	11,194	9,658
自己株式	△941	△941
株主資本合計	18,070	16,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	△3
繰延ヘッジ損益	△39	△79
為替換算調整勘定	△450	△460
その他の包括利益累計額合計	△485	△543
少数株主持分	181	180
純資産合計	17,766	16,170
負債純資産合計	24,757	22,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	9,196	7,740
売上原価	7,687	6,902
売上総利益	1,508	837
販売費及び一般管理費	1,499	1,445
営業利益又は営業損失(△)	9	△608
営業外収益		
受取利息	0	2
仕入割引	40	17
為替差益	12	—
持分法による投資利益	14	13
助成金収入	14	14
その他	16	9
営業外収益合計	98	57
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	2
売上割引	28	19
その他	2	6
営業外費用合計	31	28
経常利益又は経常損失(△)	75	△579
特別損失		
投資有価証券評価損	—	12
特別損失合計	—	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	75	△591
法人税、住民税及び事業税	44	29
法人税等調整額	△11	839
法人税等合計	33	869
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	42	△1,461
少数株主利益	3	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38	△1,468

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	42	△1,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△7
繰延ヘッジ損益	△88	△40
為替換算調整勘定	△119	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△2
その他の包括利益合計	△216	△60
四半期包括利益	△173	△1,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△173	△1,527
少数株主に係る四半期包括利益	0	6

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。